

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 こじま ようへい
 小島 庸平

本論文は、1930年代大恐慌期の日本における農村社会秩序の動揺と再編の過程を分析することを課題としている。具体的には、長野県下伊那郡の座光寺村と上郷村を事例として、時局匡救土木事業の中心であった救農土木事業と、経済更生運動において最も重要であった農村負債整理事業の実施過程を跡付けることで、大恐慌期における農村の動揺・再編・統合の過程を、特にその経済的側面に着目しつつ明らかにした。

第1部では、座光寺村と上郷村における救農土木事業の実施過程を、林野における冬季就労と関連付けて分析を行った。下伊那郡には広大な町村有林が存在しており、薪炭材の採取を行うなど重要な冬季就労の場となっていた。本論文で分析する座光寺村と上郷村は、森林資源の賦存状況において極めて対照的であり、救農土木事業における労賃散布の状況にも一定の差を検出することができた。すなわち、第2章で検討した座光寺村では、荒廃した村有林における資源管理を恐慌下で強化しようとしたために、林野への依存度が高い集落の住民による激しい反対運動を惹起していた。そのため、救農土木事業の実施過程においては、そうした反対運動の担い手が相対的に多くの労賃を受給していたことが確認された。救農土木事業は、恐慌下において動揺した社会秩序を安定化させる上で、一定の意義を有していたということが出来る。

一方、第3章で検討した上郷村では、豊富な村有林資源を前提として恐慌期に失業救済薪材採取事業を実施しており、山林における一定量の就労機会を創出することが可能であった。救農土木事業においても、山林における就労機会が豊富に存在したため、一人当たりの受給額で見れば上郷村は座光寺村よりも多額の労賃を散布することが可能であった。ただし、各就労者の受給労賃額は所得階層というよりは家族員数の多寡によって規定されており、所得補充機能は制約されざるをえなかった。救農土木事業による所得補充機能は、各町村によって大きな振れ幅があり、安定した調整制度として評価することは困難であると考える。

次に、第II部では、農村負債整理事業の遂行過程を、特に農民間での債権債務関係が複雑に折り重なった無尽講に着目して分析した。下伊那郡では、農村負債に占める無尽講の割合が約40%を占めており、まず無尽講を整理することが大きな課題とされていた。これまで、無尽講のデータを町村レベルで包括的に集計して検討を加えた研究はこれまで全く行われてこなかった。しかし、座光寺村には村が実施した無尽講整理事業の差異に村内の無尽講にかかわる書類が一括して役場に集められており、第4章ではこれを利用して無尽講の性格を特に救済講と一般講の差異に着目して分析を行った。その結果、無尽講の成立

を可能にする条件として重視されてきた地縁的な関係はむしろ相対的に希薄であり、特に救済講では農村社会における多様な共同性に依拠して運営されていたことが明らかになった。しかし、こうした無尽講に見られた人的ネットワークの多様性は、逆に負債整理事業を遂行する上で障害となり、座光寺村における事業の遂行は極めて遅々としたものであったことを第5章で確認した。補論では、「成功」に終わったとされる上郷村の無尽講整理事業の概要を断片的な史料から復元し、産業組合が村有林における立木の加工販売事業を始めたことが、負債整理のための借り換えを可能とする財政上の基盤となっていたことを明らかにした。救農土木事業と同様に、農村負債整理事業においても、地域資源の賦存状況が事業を遂行する上で重要な意義をもっていたのである。

以上、本論文においては、長野県の2つの村の行政文書や新聞記事を詳細に検討することによって、1930年代大恐慌期における農村統合政策に対する行政村や村落の対応形態に関する分析を行なった。この分析成果は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。